

様式第 2 号の 4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	札幌ファッションデザイン専門学校 DOREME
設置者名	学校法人 浅井学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HP にて公表 http://www.doreme.ac.jp
収支計算書又は損益計算書	HP にて公表 http://www.doreme.ac.jp
財産目録	HP にて公表 http://www.doreme.ac.jp
事業報告書	HP にて公表 http://www.doreme.ac.jp
監事による監査報告（書）	HP にて公表 http://www.doreme.ac.jp

令和5年度

計 算 書 類

法人番号				1	0	0
学校法人名	学 校 法 人 浅 井 学 園					
法人所在地	江 別 市 大 麻 宮 町 8 番 地					
設置する学校名	札幌ファッションデザイン専門学校DOREME 認定こども園大麻まんまるこども園 認定こども園第2大麻こども園 旭川調理師専門学校					
作成担当者の 職氏名及び 連絡電話番号	事 務 浅 井 洋		TEL 市街局 (011) 386局5016番			

独立監査人の監査報告書

令和6年6月19日

学校法人 浅井学園
理事会 御中

小嶋公認会計士事務所
北海道札幌市
公認会計士

小嶋京子

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年3月25日付け北海道公告（私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定）に基づき、学校法人浅井学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人浅井学園の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年3月25日付け北海道公告（私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定）に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかど

うか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に

関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 31 日まで

法人名:学校法人 浅井学園

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	164,010,000	153,443,455	10,566,545
授業料収入	68,990,000	67,629,000	1,361,000
基本保育料収入	9,860,000	8,963,350	896,650
入学金収入	7,660,000	6,505,000	1,155,000
施設設備資金収入	7,690,000	6,883,000	807,000
維持費収入	5,990,000	5,370,000	620,000
実験実習費収入	24,790,000	22,065,000	2,725,000
特定保育料収入	20,320,000	18,860,000	1,460,000
給食費収入	18,710,000	17,168,105	1,541,895
手数料収入	4,490,000	2,634,084	1,855,916
入学検定料収入	2,540,000	1,568,000	972,000
試験料収入	1,600,000	1,022,300	577,700
証明手数料収入	350,000	43,784	306,216
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	410,530,000	373,091,854	37,438,146
国庫補助金収入	1,080,000	0	1,080,000
道管理運営補助金収入	43,310,000	33,874,400	9,435,600
市町村補助金収入	44,830,000	37,320,420	7,509,580
施設型給付費収入	321,310,000	301,897,034	19,412,966
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	15,420,000	12,478,996	2,941,004
補助活動収入	15,420,000	12,478,996	2,941,004
受取利息・配当金収入	633,000	281,314	351,686
その他の受取利息・配当金収入	633,000	281,314	351,686
雑収入	32,040,000	25,055,189	6,984,811
雑収入	6,340,000	3,899,498	2,440,502
退職手当資金交付金収入	25,700,000	21,155,691	4,544,309
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	75,955,000	89,817,500	△ 13,862,500
授業料前受金収入	43,055,000	47,257,000	△ 4,202,000
入学金前受金収入	5,910,000	7,850,000	△ 1,940,000
実験実習料前受金収入	18,210,000	23,410,500	△ 5,200,500
施設設備資金前受金収入	4,920,000	6,290,000	△ 1,370,000
維持費前受金収入	3,860,000	5,010,000	△ 1,150,000
その他の収入	103,560,919	110,416,591	△ 6,855,672
前期末未収入金収入	19,060,919	19,009,219	51,700
預り金受入収入	84,500,000	89,593,452	△ 5,093,452
仮払金回収収入	0	1,813,920	△ 1,813,920
資金収入調整勘定	△ 95,027,619	△ 119,895,861	24,868,242
期末未収入金	△ 19,072,619	△ 43,940,861	24,868,242
前期末前受金	△ 75,955,000	△ 75,955,000	0
前年度繰越支払資金	728,670,701	728,670,701	
収入の部合計	1,440,282,001	1,375,993,823	64,288,178

支 出 の 部		(単位 円)	
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	367,550,000	329,539,226	38,010,774
教 員 人 件 費 支 出	261,240,000	236,487,765	24,752,235
職 員 人 件 費 支 出	71,510,000	62,815,770	8,694,230
役 員 報 酬 支 出	10,000,000	9,080,000	920,000
退 職 金 支 出	24,800,000	21,155,691	3,644,309
経 費 支 出	217,830,000	165,357,579	52,472,421
消 耗 品 費 支 出	12,320,000	9,223,935	3,096,065
光 熱 水 費 支 出	23,740,000	21,086,066	2,653,934
旅 費 交 通 費 支 出	5,320,000	2,426,475	2,893,525
奨 学 費 支 出	21,000,000	14,803,300	6,196,700
車 両 燃 料 費 支 出	7,030,000	5,232,137	1,797,863
福 利 厚 生 費 支 出	2,990,000	1,279,189	1,710,811
通 信 運 搬 費 支 出	5,000,000	3,389,739	1,610,261
印 刷 製 本 費 支 出	1,290,000	99,830	1,190,170
修 繕 費 支 出	7,310,000	4,372,267	2,937,733
損 害 保 険 料 支 出	4,220,000	2,653,755	1,566,245
賃 借 料 支 出	28,020,000	24,071,070	3,948,930
公 租 公 課 支 出	2,920,000	2,068,600	851,400
諸 会 費 支 出	2,270,000	1,230,655	1,039,345
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	16,180,000	13,151,978	3,028,022
雑 費 支 出	700,000	29,900	670,100
環 境 設 備 費 支 出	4,390,000	2,783,182	1,606,818
広 報 費 支 出	13,310,000	11,496,991	1,813,009
渉 外 会 議 費 支 出	4,500,000	2,600,487	1,899,513
教 材 費 支 出	11,450,000	8,674,872	2,775,128
行 事 費 支 出	13,860,000	9,931,864	3,928,136
研 修 研 究 費 支 出	3,270,000	1,636,605	1,633,395
保 健 衛 生 費 支 出	2,870,000	1,430,581	1,439,419
給 食 費 支 出	23,870,000	21,684,101	2,185,899
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	19,000,000	18,710,000	290,000
建 設 仮 勘 定 支 出	19,000,000	18,710,000	290,000
設 備 関 係 支 出	8,480,000	6,841,378	1,638,622
機 器 備 品 支 出	8,480,000	6,088,468	2,391,532
車 両 支 出	0	752,910	△ 752,910
資 産 運 用 支 出	0	0	0
そ の 他 の 支 出	91,607,338	192,666,801	△ 101,059,463
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	7,107,338	7,107,338	
預 り 金 支 払 支 出	84,500,000	90,625,789	△ 6,125,789
前 払 金 支 払 支 出	0	1,237,320	△ 1,237,320
仮 払 金 支 払 支 出	0	1,673,294	△ 1,673,294
預 託 金 支 払 支 出	0	23,060	△ 23,060
第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	92,000,000	△ 92,000,000
[予 備 費]	(0) 0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 5,514,338	△ 26,243,882	20,729,544
期 末 未 払 金	△ 5,514,338	△ 26,243,882	20,729,544
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	741,329,001	689,122,721	52,206,280
支 出 の 部 合 計	1,440,282,001	1,375,993,823	64,288,178

事業活動収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 31 日まで

法人名: 学校法人 浅井学園

(単位 円)

	科 目	予 算		決 算		差 異
		予	算	決	算	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	164,010,000		153,443,455		10,566,545
	授業料	68,990,000		67,629,000		1,361,000
	基本保育料	9,860,000		8,963,350		896,650
	入学料	7,660,000		6,505,000		1,155,000
	施設設備資金	7,690,000		6,883,000		807,000
	維持費	5,990,000		5,370,000		620,000
	実験実習費	24,790,000		22,065,000		2,725,000
	特定保育料	20,320,000		18,860,000		1,460,000
	給食費	18,710,000		17,168,105		1,541,895
	手数料	4,490,000		2,634,084		1,855,916
	入園検定料	2,540,000		1,568,000		972,000
	試験料	1,600,000		1,022,300		577,700
	証明手数料	350,000		43,784		306,216
	寄付金	0		0		0
	経常費等補助金	410,530,000		371,189,454		39,340,546
	国庫補助金	1,080,000		0		1,080,000
	道管理運営費補助金	43,310,000		33,021,400		10,288,600
	市町村補助金	44,830,000		36,271,020		8,558,980
	施設型給付費	321,310,000		301,897,034		19,412,966
	付随事業収入	15,420,000		12,478,996		2,941,004
	補助活動収入	15,420,000		12,478,996		2,941,004
教育活動支出の部	雑収入	32,040,000		25,055,189		6,984,811
	雑収入	6,340,000		3,899,498		2,440,502
	退職手当資金交付金	25,700,000		21,155,691		4,544,309
	教育活動収入計	626,490,000		564,801,178		61,688,822
	科 目	予 算		決 算		差 異
	人件費	367,550,000		329,539,226		38,010,774
	教員人件費	261,240,000		236,487,765		24,752,235
	職員人件費	71,510,000		62,815,770		8,694,230
	役員報酬	10,000,000		9,080,000		920,000
	退職金	24,800,000		21,155,691		3,644,309
	経費	262,500,000		202,805,018		59,694,982
	消耗品費	12,320,000		9,223,935		3,096,065
	光熱水費	23,740,000		21,086,066		2,653,934
	旅費交通費	5,320,000		2,426,475		2,893,525
	奨学費	21,000,000		14,803,300		6,196,700
	車両燃料費	7,030,000		5,232,137		1,797,863
	福利厚生費	2,990,000		1,279,189		1,710,811
	通信運搬費	5,000,000		3,389,739		1,610,261
	印刷製本費	1,290,000		99,830		1,190,170
	修繕費	7,310,000		4,372,267		2,937,733
	損害保険料	4,220,000		2,653,755		1,566,245
支 出 の 部	賃借料	28,020,000		24,071,070		3,948,930
	公租公課	2,920,000		2,068,600		851,400
	諸会費	2,270,000		1,230,655		1,039,345
	報酬委託手数料	16,180,000		13,151,978		3,028,022
	減価償却額	44,670,000		37,447,439		7,222,561
	雑費	700,000		29,900		670,100
	環境整備費	4,390,000		2,783,182		1,606,818
	広報費	13,310,000		11,496,991		1,813,009
	渉外会議費	4,500,000		2,600,487		1,899,513
	教材費	11,450,000		8,674,872		2,775,128
	行事費	13,860,000		9,931,864		3,928,136
	研修研究費	3,270,000		1,636,605		1,633,395
	保健衛生費	2,870,000		1,430,581		1,439,419
	給食費	23,870,000		21,684,101		2,185,899
	徴収不能額等	0		0		0
	教育活動支出計	630,050,000		532,344,244		97,705,756
	教育活動収支差額	△ 3,560,000		32,456,934		△ 36,016,934

教育活動外 収入 支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	633,000	281,314	351,686
		その他の受取利息・配当金	633,000	281,314	351,686
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	633,000	281,314	351,686
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借 入 金 等 利 息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
教育活動外収支差額		633,000	281,314	351,686	
経 常 収 支 差 額		△ 2,927,000	32,738,248	△ 35,665,248	
特 別 収 入 支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 売 却 差 額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	0	1,902,400	△ 1,902,400
		施 設 設 備 補 助 金	0	1,902,400	△ 1,902,400
		特 別 収 入 計	0	1,902,400	△ 1,902,400
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 処 分 差 額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	0	0	0
特 別 収 支 差 額		0	1,902,400	△ 1,902,400	
〔予備費〕		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 2,927,000	34,640,648	△ 37,567,648	
基本金組入額合計		△ 25,980,000	△ 48,899,281	22,919,281	
当年度収支差額		△ 28,907,000	△ 14,258,633	△ 14,648,367	
前年度繰越収支差額		131,682,677	131,682,677	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		102,775,677	117,424,044	△ 14,648,367	
(参考)					
事業活動収入計		627,123,000	566,984,892	60,138,108	
事業活動支出計		630,050,000	532,344,244	97,705,756	

貸借対照表

令和 6年 3月31日

法人名:学校法人 浅井学園

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	1,730,517,976	1,650,390,977	80,126,999
有 形 固 定 資 産	1,630,028,358	1,641,701,779	△ 11,673,421
土 地	506,479,375	506,479,375	0
建 物	1,066,777,935	1,098,059,962	△ 31,282,027
構 築 物	9,658,353	11,120,066	△ 1,461,713
機 器 備 品	27,479,785	25,515,786	1,963,999
車 両	922,910	526,590	396,320
建 設 仮 勘 定	18,710,000	0	18,710,000
特 定 資 産	92,000,000	0	92,000,000
第2号基本金引当特定資産	92,000,000	0	92,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	8,489,618	8,689,198	△ 199,580
電 話 加 入 権	677,738	677,738	0
敷 金	200,000	200,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	667,920	890,560	△ 222,640
出 資 金	10,000	10,000	0
有 価 証 券	6,910,900	6,910,900	0
預 託 金	23,060	0	23,060
流 動 資 産	734,300,902	747,820,546	△ 13,519,644
現 金 預 金	689,122,721	728,670,701	△ 39,547,980
未 収 入 金	43,940,861	19,060,919	24,879,942
前 払 金	1,237,320	0	1,237,320
仮 払 金	0	140,626	△ 140,626
徴 収 不 能 引 当 金	0	△ 51,700	51,700
資 産 の 部 合 計	2,464,818,878	2,398,211,523	66,607,355

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	0	0	0
流 動 負 債	128,678,185	96,711,478	31,966,707
未 払 金	26,243,882	7,107,338	19,136,544
前 受 金	89,817,500	75,955,000	13,862,500
預 り 金	12,616,803	13,649,140	△ 1,032,337
負 債 の 部 合 計	128,678,185	96,711,478	31,966,707
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	2,218,716,649	2,169,817,368	48,899,281
第 1 号 基 本 金	2,088,865,363	2,065,601,985	23,263,378
第 2 号 基 本 金	92,000,000	69,000,000	23,000,000
第 4 号 基 本 金	37,851,286	35,215,383	2,635,903
繰 越 収 支 差 額	117,424,044	131,682,677	△ 14,258,633
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	117,424,044	131,682,677	△ 14,258,633
純 資 産 の 部 合 計	2,336,140,693	2,301,500,045	34,640,648
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,464,818,878	2,398,211,523	66,607,355

R6 計算書類

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

支給額は、公益社団法人北海道私立幼稚園協会及び社団法人北海道専修学校各種学校連合会と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額表示している。

その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

459,779,347円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

—

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行なうこととなる金額

2,288,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,910,900	11,125,000	4,214,100
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—
合 計	6,910,900	11,125,000	4,214,100
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—

(2) 所有権移転以外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
機器備品	10,185,720円	2,780,348円
車両	11,748,000円	2,904,000円

(3) 学校法人間取引の内容は、次のとおりである

(単位:円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学校法人北翔大学	北海道江別市	建物賃貸料の支払	12,028,546	未払金	297,383	—
		水道光熱費の支払	7,041,615	未払金	742,135	—

固定資産明細表

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

法人名:学校法人 浅井学園

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額 の累計額	差 引 期末残高	摘 要
土 地	506,479,375			506,479,375		506,479,375	
建 物	1,415,074,219			1,415,074,219	348,296,284	1,066,777,935	
構 築 物	23,576,254			23,576,254	13,917,901	9,658,353	
機 器 備 品	112,261,845	6,088,468		118,350,313	90,870,528	27,479,785	
車 両	6,419,354	752,910		7,172,264	6,249,354	922,910	
建 設 仮 勘 定	0	18,710,000		18,710,000		18,710,000	
計	2,063,811,047	25,551,378	0	2,089,362,425	459,334,067	1,630,028,358	
第2号基本金引当特定資産	0	92,000,000		92,000,000		92,000,000	
計	0	92,000,000	0	92,000,000	0	92,000,000	
電 話 加 入 権	677,738			677,738		677,738	
ソ フ ト ウ エ ア	1,113,200			1,113,200	445,280	667,920	
敷 金	200,000			200,000		200,000	
出 資 金	10,000			10,000		10,000	
有 価 証 券	6,910,900			6,910,900		6,910,900	
預 託 金	0	23,060		23,060		23,060	
計	8,911,838	23,060	0	8,934,898	445,280	8,489,618	
合 計	2,072,722,885	117,574,438	0	2,190,297,323	459,779,347	1,730,517,976	

借入金明細表

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

法人名:学校法人 浅井学園

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要		
							借入金の使途	担保物件	その他
市中金融機関									
計		0	0	0	0				
市中金融機関									
計		0	0	0	0				
返済期間が1年以内の長期借入金		0		0	0				
小計		0		0	0				
合計		0		0	0				

基 本 金 明 細 表

令和 5年 4月 1日から

法人名:学校法人 浅井学園

令和 6年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	2,065,601,985	2,065,601,985	0	
当 期 組 入 高				
1. 機器備品				
機器備品の取得に係る組入	6,088,468	4,900,468	1,188,000	
小 計	6,088,468	4,900,468		
2. 車両				
車両の取得に係る組入	752,910	752,910		
小 計	752,910	752,910		
3. 建設仮勘定				
DOREME旧校舎改築診断に係る組入	18,710,000	17,610,000	1,100,000	
小 計	18,710,000	17,610,000		
計	25,551,378	23,263,378	2,288,000	
当 期 末 残 高	2,091,153,363	2,088,865,363	2,288,000	
第 2 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	—	69,000,000	—	
当 期 組 入 高				
1. 大麻まんまるこども園	—	23,000,000	—	
当 期 末 残 高		92,000,000		
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	35,215,383	35,215,383	0	
当 期 組 入 高	2,635,903	2,635,903	0	
当 期 末 残 高	37,851,286	37,851,286	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	2,169,817,368	0	
当 期 組 入 高	—	48,899,281		
当 期 末 残 高	—	2,218,716,649	2,288,000	

第2号基本金の組入れに係る計画表

計画の名称	認定こども園大麻まんまるこども園の改築					
	決定機関	当初決定の年月日		変更決定の年月日		摘 要
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	理事会	令和 3年 3月26日				
	評議員会	令和 3年 3月26日				
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定固定資産 (種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第2号基本金から第1号基本金への振替額	摘 要
	園 舎	令和23年度				所要見込総額 736,000千円
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額		組入額		摘 要
	令和2～22年度	23,000,000円		23,000,000円		第2号基本金当期末残高
		毎年度	23,000,000円			
		計	483,000,000円	計	23,000,000円	92,000,000円

監査報告書

私たちは、学校法人浅井学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務執行の報告を聴取し、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を調査しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 5 月 24 日

学校法人 浅井学園

監事

本間 亮夫



監事

高橋 和広



学校法人 浅井学園

理事長 浅井 洋子 様